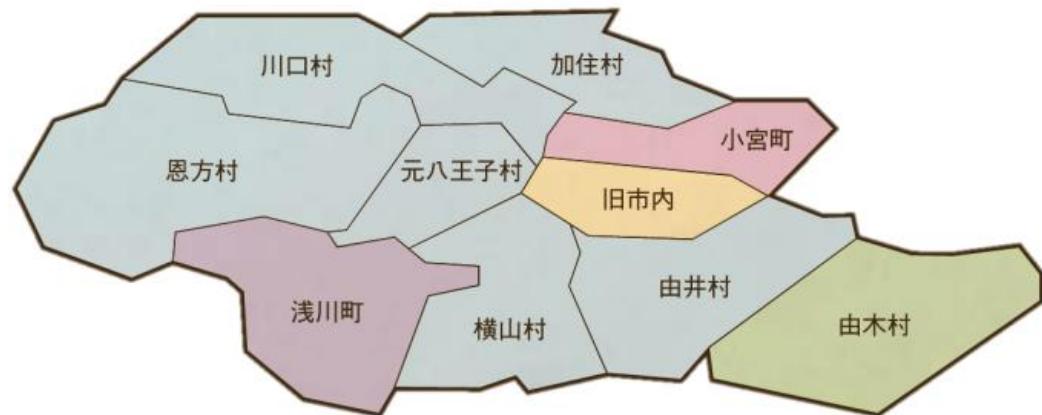


八王子未来デザイン2040に基づく 地域づくりの推進について

総合経営部 経営計画課 地域づくり担当

まちの変遷

八王子市が誕生したとき、面積は 7.3 km^2 、人口は約4万2千人でした。その後、町村合併を経て、今のまちになりました。



市域変遷の時期	市域変遷の経緯
大正6年（1917年）9月1日	市制施行。総人口 42,043人、世帯数 7,126世帯、総面積 7.3 km^2
昭和16年（1941年）10月1日	小宮町を編入。総人口 79,768人、総面積 19.88 km^2
昭和30年（1955年）4月1日	横山村、元八王子村、恩方村、川口村、加住村、由井村を編入。総人口 132,796人、総面積 139.60 km^2
昭和34年（1959年）4月1日	浅川町を編入。総人口 152,226人、総面積 166.06 km^2
昭和39年（1964年）8月1日	由木村を編入。総人口 193,346人、総面積 188.19 km^2
平成27年（2015年）3月6日	面積改定（国土地理院による精査の結果）により総面積 186.38 km^2

市の概要

■ 位置

東京都心から西へ約40km、新宿から電車で約40分の距離

■ 面積

186.38 km^2

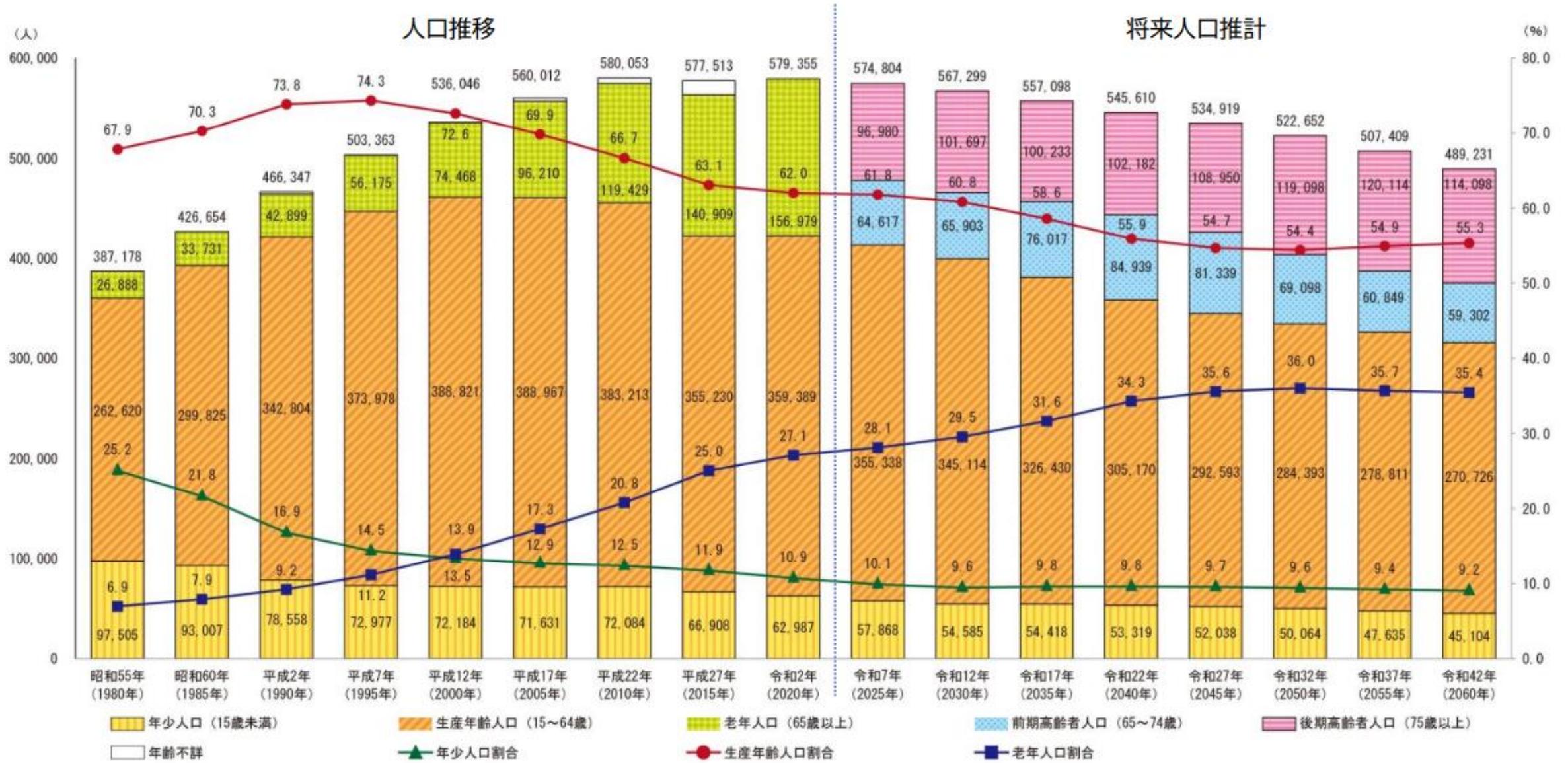
都内では、奥多摩町に次ぐ2番目の大きさ

■ 人口

579,355人（令和2年国勢調査結果）

■ 市の木・花・鳥

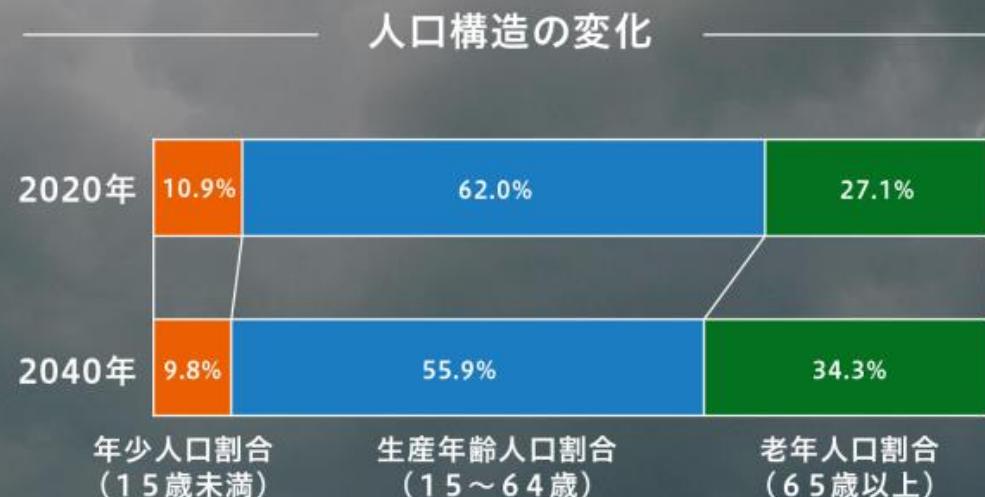
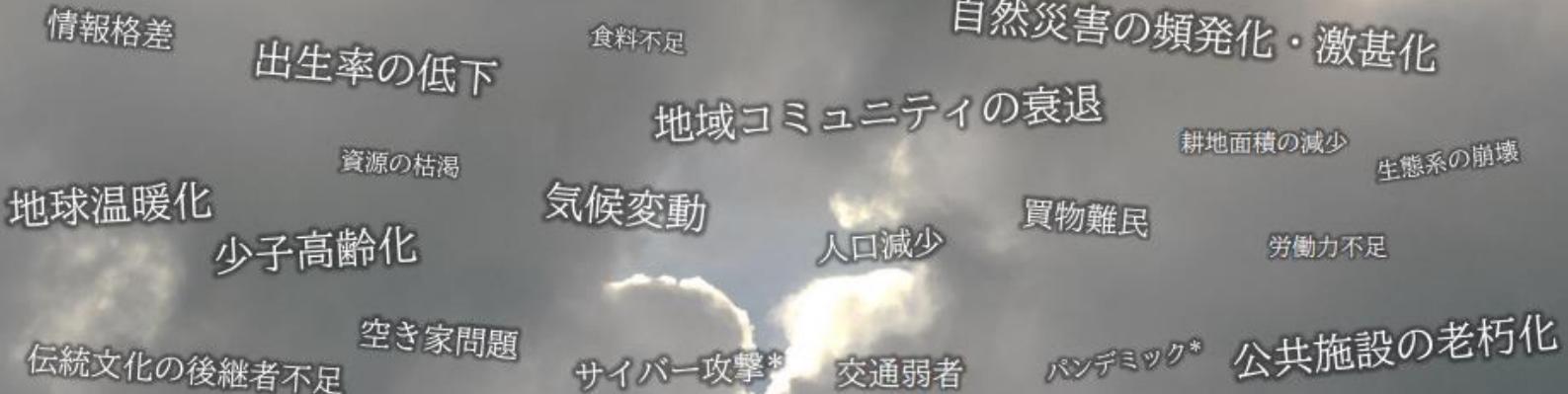




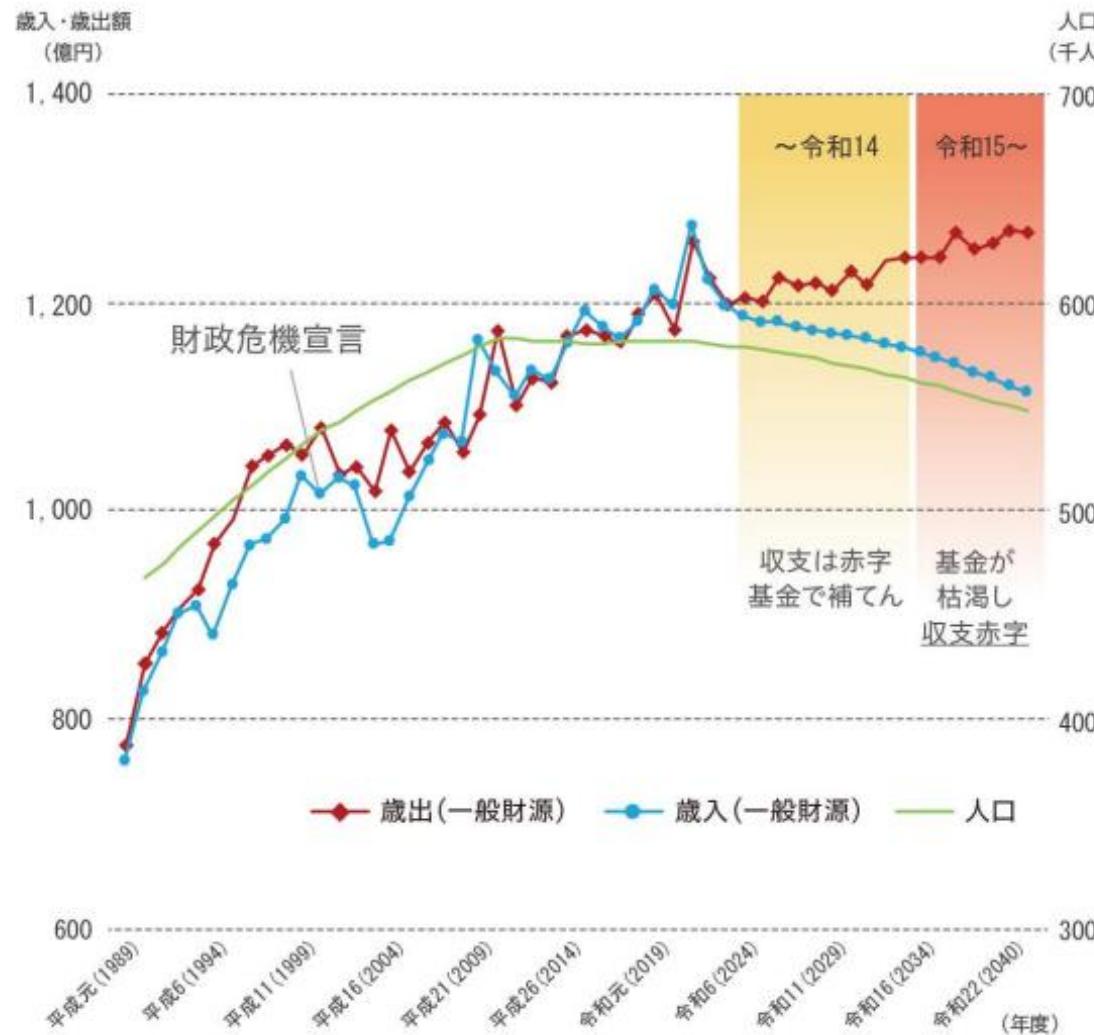
2040年を展望すると、厳しい社会環境の変化が見込まれ、

多くの課題が待ち受けています。

社会環境の変化や各分野の課題は、別冊（附属資料）に記載しています。



人口推計に基づく財政見通し（一般財源ベース）



基金・現金及び収支の内訳



実績

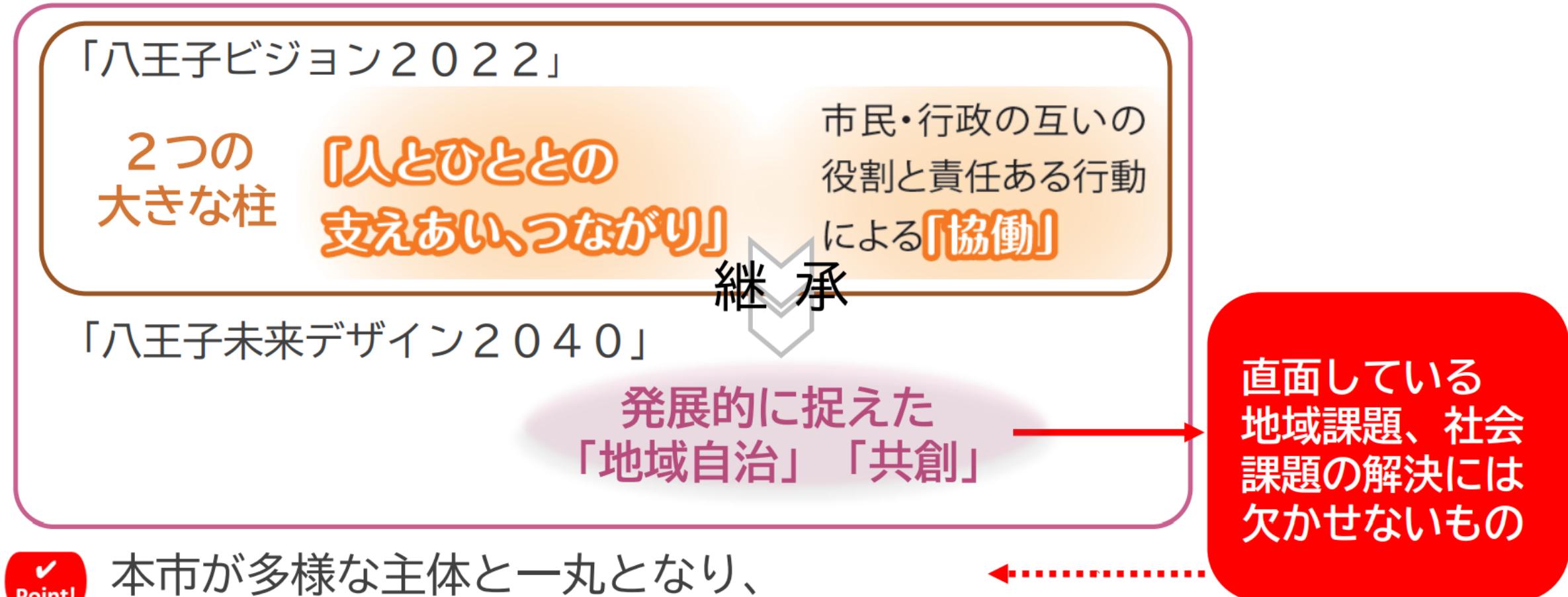
推計

実績

推計

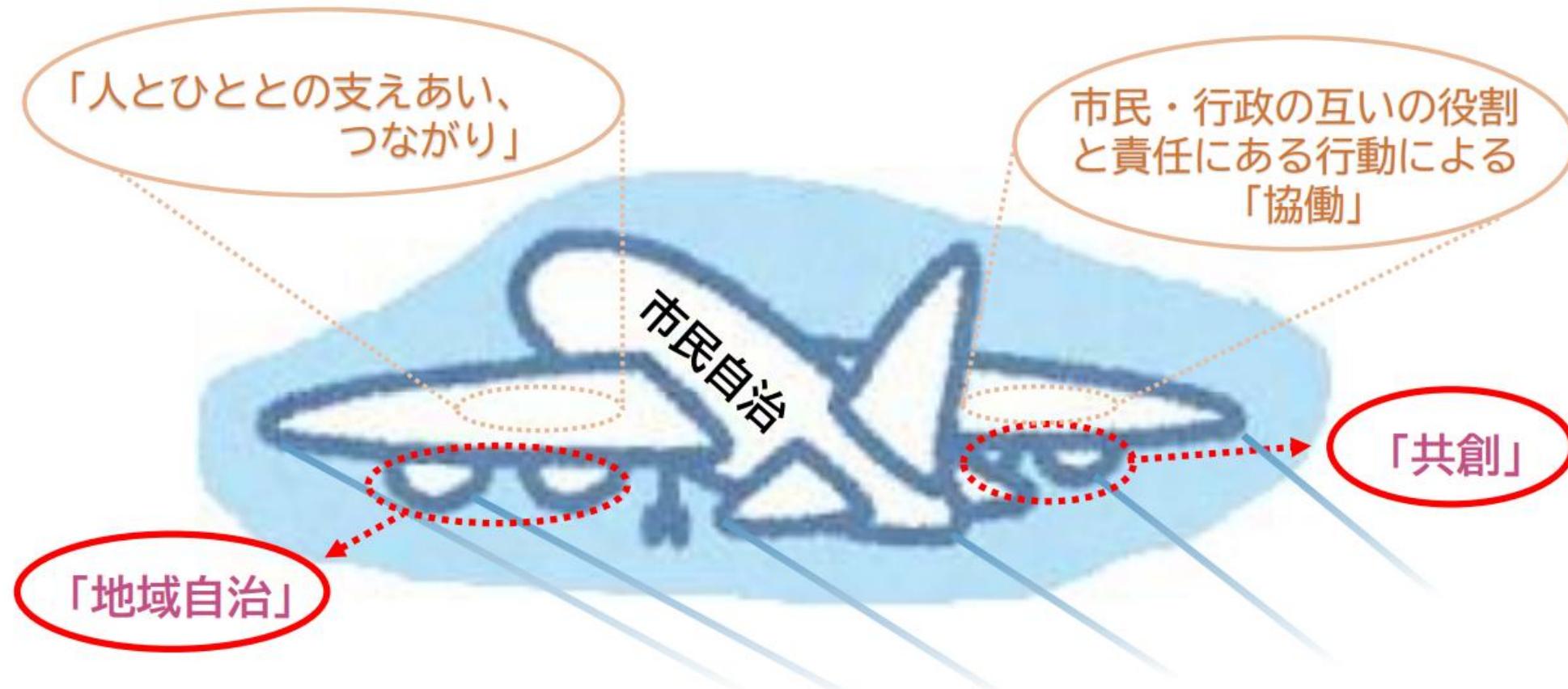
「八王子未来デザイン2040」（令和5年（2023年）3月策定）

- ・未来を拓く原動力



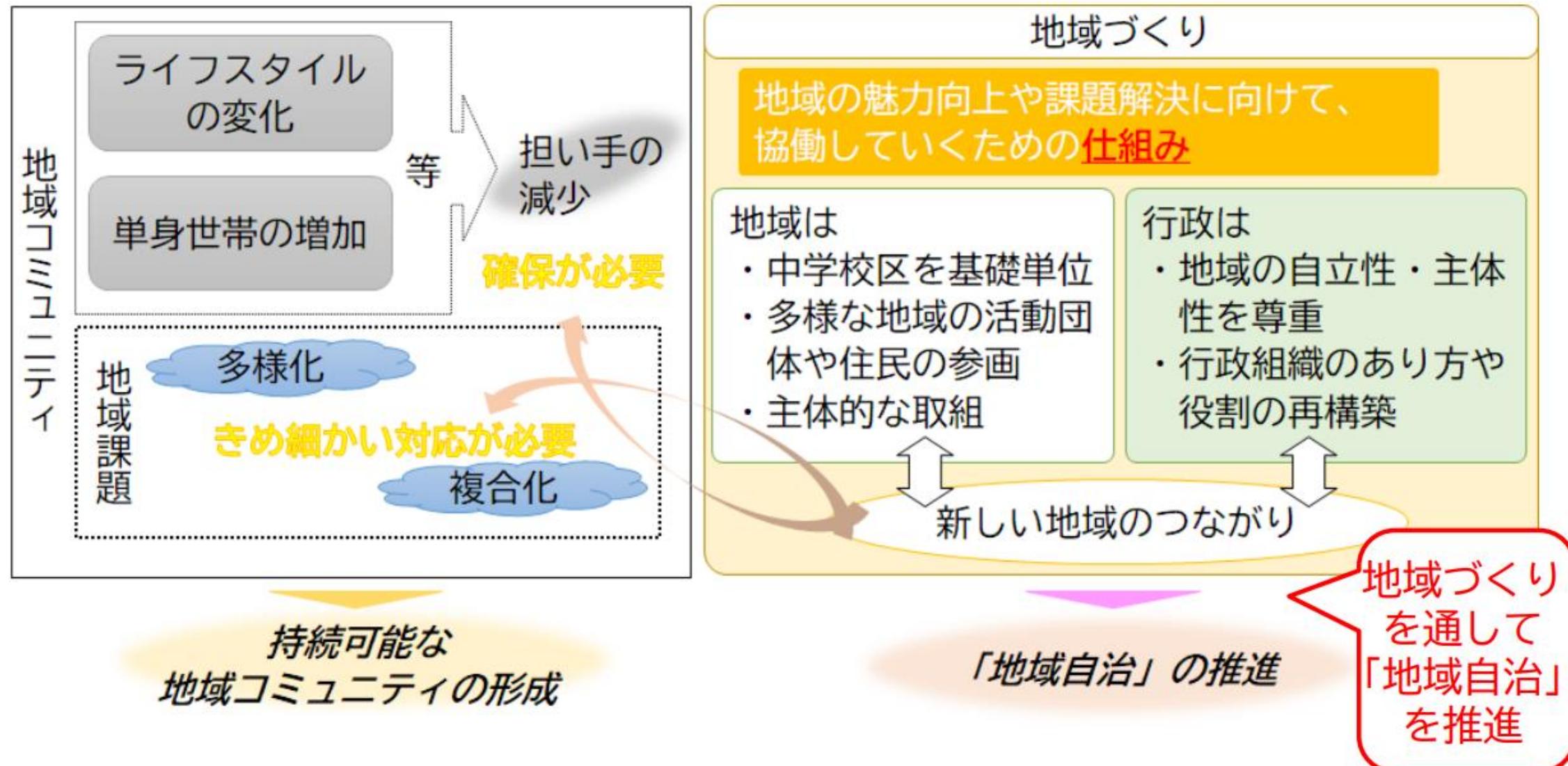
「八王子未来デザイン2040」（令和5年（2023年）3月策定）

- ・未来を拓く原動力



「八王子未来デザイン2040」（令和5年（2023年）3月策定）

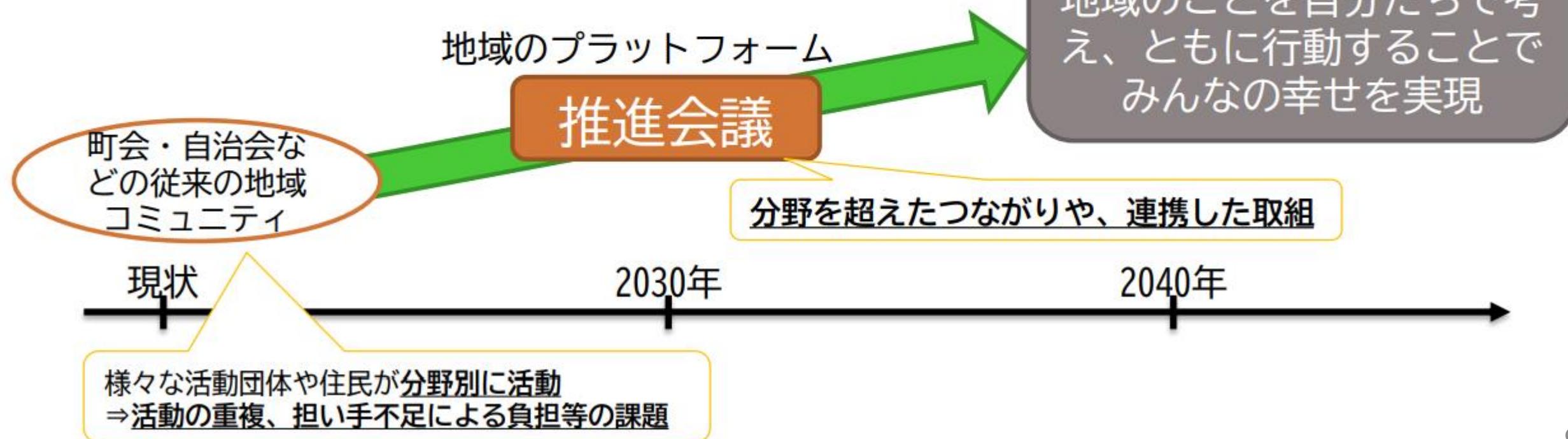
- 「地域自治」



「八王子未来デザイン2040」（令和5年（2023年）3月策定）

- 「地域自治」と「地域づくり」

主体的に地域のことについて考え、行動していくためのプラットフォームとなる推進会議を通じて、
「地域自治」を推進していきます！



「八王子未来デザイン2040」（令和5年（2023年）3月策定）

- 「地域づくり」の未来像

地域にとっての未来像

多様なつながりをもとに安心して暮らせる地域社会

地域の自立性・主体性を發揮

将来にわたり暮らしを支える
「新しい地域のつながり」

行政にとっての未来像

地域に対する支援体制の確立

圏域や中学校区単位での多様な
施策・事業の展開

役割とニーズを踏まえた「地域
公共サービス」の実施

中学校区単位に設置を進めている
推進会議を母体に実践

市役所（行政）の役割や体制を見直し
ながら、地域にとっての未来像を実現



地域づくりのステップ

1

地域の プラットフォーム 構築

- 地域づくり推進会議の設置
- 地域の居場所の検討・整備
- 庁内体制の構築
- 地域と行政のつなぎ役の検討

2

着実な ステップアップ

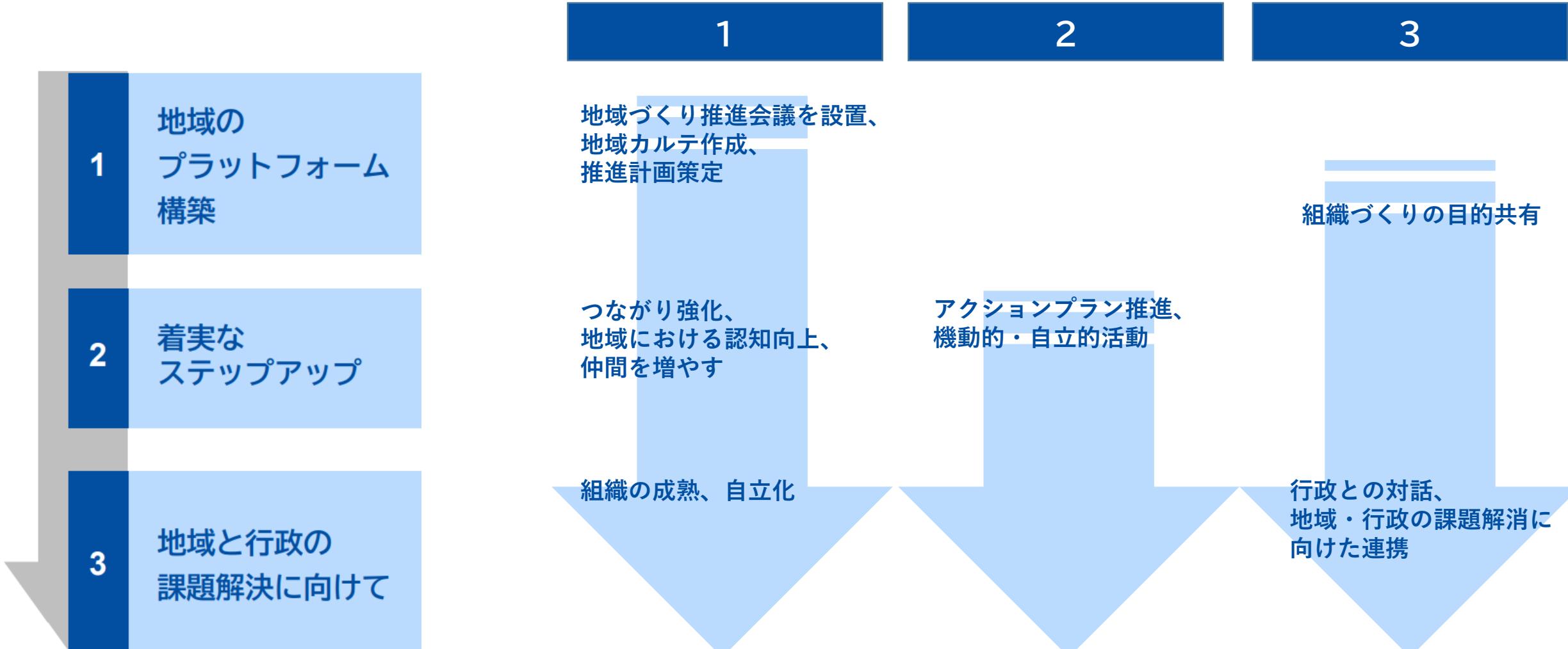
- 各地域の実情に応じた地域づくりの展開
- 財源確保に関する支援制度の検討
- 地域公共サービスについての検討

3

地域と行政の 課題解決に向けて

- 地域と行政の役割分担の検証・見直し
- 圏域や中学校区単位での施策展開

各ステップのイメージに合わせた推進会議の到達点・進め方



R5年度（2023年度）のモデル地区（川口・長房）での検討

- これまで「やりたいこと」「できること」に取り組んできていたことの経験を活かし、「地域自治」※をキーワードに、川口・長房中学校区版の地域自治モデルを一緒に考えていく

※「地域自治」

「地域自治」 = 『地域のことを自分たちで考え、ともに行動することでみんなの幸せを実現していくこと』

『「地域づくり」を通して（略）「地域自治」を推進し、地域と行政がともに未来へ向かって歩んでいきます』

（『八王子未来デザイン2040』P38 未来を拓く原動力（1）地域自治 より抜粋）

- 市の「地域づくりモデル地区」として「地域自治」の一つのモデルを構築していただき、行政側の制度構築の検討材料をいただく。

R5年度（2023年度）のモデル地区（川口・長房）での検討

・地域づくり推進計画を通じたプラットフォーム強化・行政との連携

- ・アクションプランの進捗把握
- ・アクションプラン推進を通じたプラットフォーム強化（アンケート等による定量化）
- ・現在の行政・地域課題（公共施設マネジメント等）の検討連携

・地域自治モデルの構築

- ・～令和6年3月頃までを目途に検討する
- ・各回30～60分程度、川口・長房中学校区版「**地域自治モデル**」を検討する
- ・市側で用意した検討ワークをもとに、議論する

「地域自治」のための検討・整理事項の例

「何をする？」「どういう組織？」
「代表者は？」「参加者は？」「予算は？」「事務は誰が？」
「備品は？」「場所は？」「誰が参加？」「会計監事は？」
「会計期間は？」「市との関りは？」